

平成 29 年度決算
財務書類
(統一的な基準による地方公会計)



鳥 取 市

○はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金などの資産や負債のストック情報が蓄積されず、また、年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった課題がありました。

そこで、「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められ、この制度により作成された財務書類は、現金主義会計では把握が困難であったストック情報・コスト情報を備えており、かつ、これらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

「統一的な基準」への対応について

従来の「総務省方式改訂モデル」では、複式簿記・固定資産台帳の整備が必須でないこと、複数の財務書類作成方式が混在していることなど、地方公共団体間の比較が困難である点等が課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また、全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、地方公共団体同士の財務状況がより比較しやすくなります。

鳥取市においても、この要請に基づき平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成し、公表しています。

目次

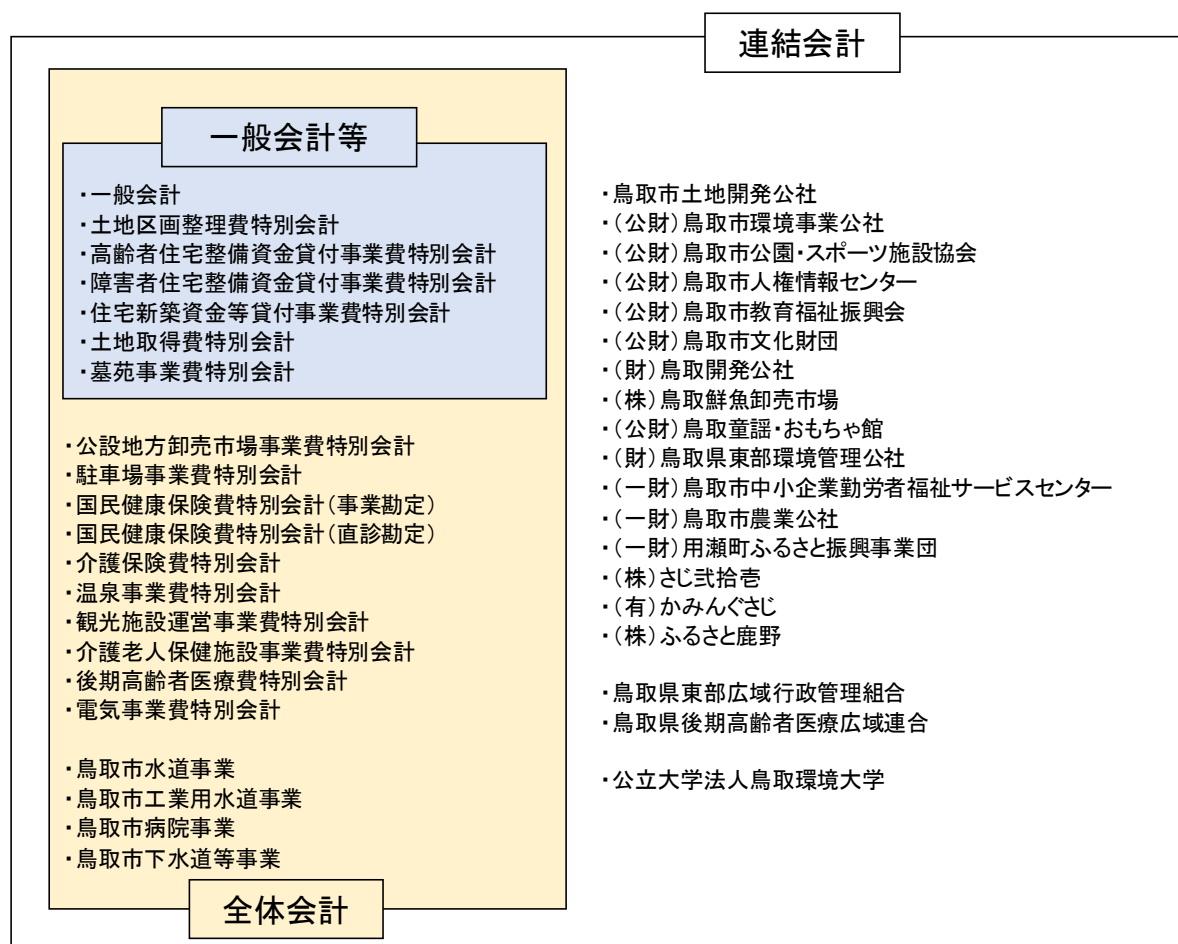
| | |
|------------------------|-------------|
| 1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について | P 1 |
| 2. 財務書類について | |
| ①貸借対照表 | P 2 - P 3 |
| ②行政コスト計算書 | P 4 - P 5 |
| ③純資産変動計算書 | P 6 - P 7 |
| ④資金収支計算書 | P 8 - P 9 |
| 3. 財務分析について | P 10 |
| 4. 一般会計等財務書類に係る注記 | P 11 - P 13 |
| 5. 勘定科目解説 | P 14 - P 16 |

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

平成 29 年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、鳥取市が関係する関連団体を含めた「連結会計」になります。

以後の分析では、「一般会計等」の財務書類に焦点を当てています。



○作成基準

作成基準日については平成 30 年 3 月 31 日です。

出納整理期間(平成 30 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理しています。

○平成 29 年度貸借対照表（一般会計等）

【様式第1号】

貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

会計：一般会計等

（単位：千円）

| 科目名 | 金額 | 科目名 | 金額 |
|---------------|---------------|----------------|---------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 274,389,170 | 固定負債 | 104,744,402 |
| 有形固定資産 | 245,457,381 | 地方債 | 92,318,480 |
| 事業用資産 | 136,878,882 | 長期未払金 | 576,816 |
| 土地 | 55,013,300 | 退職手当引当金 | 9,931,385 |
| 立木竹 | 2,166,232 | 損失補償等引当金 | 1,915,226 |
| 建物 | 171,879,323 | その他 | 2,495 |
| 建物減価償却累計額 | ▲ 101,316,395 | 流動負債 | 10,158,612 |
| 工作物 | 14,743,857 | 1年内償還予定地方債 | 8,959,948 |
| 工作物減価償却累計額 | ▲ 10,349,087 | 未払金 | 117,881 |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 776,377 |
| 航空機 | - | 預り金 | 295,298 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 9,108 |
| その他 | - | 負債合計 | 114,903,014 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 4,741,652 | 固定資産等形成分 | 279,153,932 |
| インフラ資産 | 108,063,994 | 余剰分(不足分) | ▲ 111,754,855 |
| 土地 | 30,542,972 | | |
| 建物 | 1,173,137 | | |
| 建物減価償却累計額 | ▲ 673,278 | | |
| 工作物 | 124,066,927 | | |
| 工作物減価償却累計額 | ▲ 47,494,331 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 448,567 | | |
| 物品 | 4,331,013 | | |
| 物品減価償却累計額 | ▲ 3,816,508 | | |
| 無形固定資産 | 98,586 | | |
| ソフトウェア | 98,586 | | |
| その他 | - | | |
| 投資その他の資産 | 28,833,203 | | |
| 投資及び出資金 | 12,569,685 | | |
| 有価証券 | 330,517 | | |
| 出資金 | 12,239,168 | | |
| その他 | - | | |
| 投資損失引当金 | - | | |
| 長期延滞債権 | 1,789,953 | | |
| 長期貸付金 | 3,334,388 | | |
| 基金 | 11,339,539 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 11,339,539 | | |
| その他 | 882 | | |
| 徴収不能引当金 | ▲ 201,244 | | |
| 流動資産 | 7,912,921 | | |
| 現金預金 | 2,432,537 | | |
| 未収金 | 451,136 | | |
| 短期貸付金 | 353,267 | | |
| 基金 | 4,411,495 | | |
| 財政調整基金 | 3,412,150 | | |
| 減債基金 | 999,345 | | |
| 棚卸資産 | 373,107 | | |
| その他 | 1,004 | | |
| 徴収不能引当金 | ▲ 109,625 | | |
| 資産合計 | 282,302,091 | 純資産合計 | 167,399,077 |
| | | 負債及び純資産合計 | 282,302,091 |

②行政コスト計算書

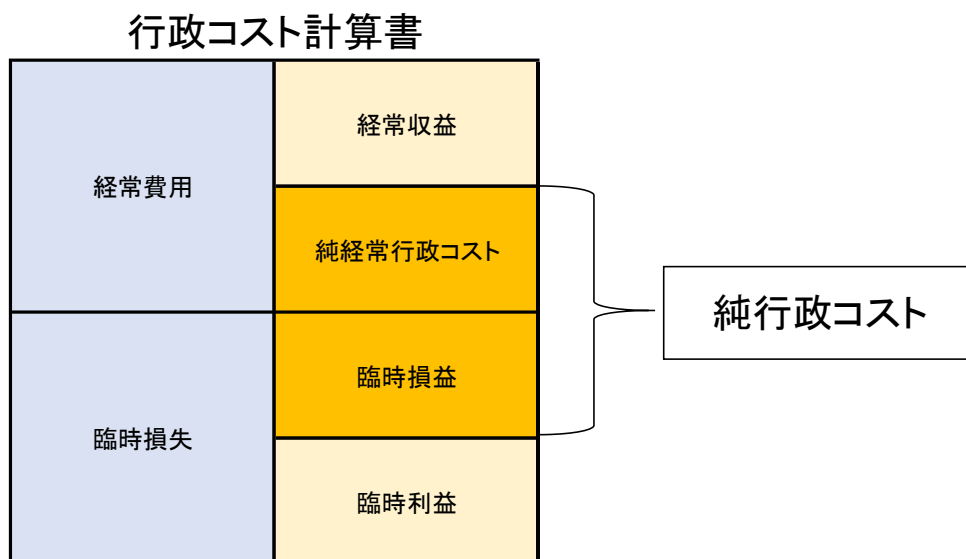
○行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）とは

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費など、資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公共施設等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記の「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

鳥取市の一般会計等においては、平成29年度の純経常行政コスト（自治体を1年間運営する経常的なコスト）が743億円であり、また、資産の解体費用や除売却等の臨時的な経費が26億円であり、1年間の純粋なコストである純行政コストは769億円となっています。



行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

（単位：千円）

| 科目名 | 金額 |
|-------------|------------|
| 経常費用 | 77,416,832 |
| 業務費用 | 38,356,583 |
| 人件費 | 12,413,569 |
| 職員給与費 | 9,294,133 |
| 賞与等引当金繰入額 | 776,377 |
| 退職手当引当金繰入額 | 761,573 |
| その他 | 1,581,486 |
| 物件費等 | 24,354,259 |
| 物件費 | 15,784,666 |
| 維持補修費 | 1,675,951 |
| 減価償却費 | 6,893,642 |
| その他 | - |
| その他の業務費用 | 1,588,755 |
| 支払利息 | 861,666 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 148,437 |
| その他 | 578,652 |
| 移転費用 | 39,060,249 |
| 補助金等 | 17,746,433 |
| 社会保障給付 | 10,124,651 |
| 他会計への繰出金 | 11,025,382 |
| その他 | 163,783 |
| 経常収益 | 3,127,202 |
| 使用料及び手数料 | 1,666,693 |
| その他 | 1,460,509 |
| 純経常行政コスト | 74,289,630 |
| 臨時損失 | 2,655,796 |
| 災害復旧事業費 | 384,386 |
| 資産除売却損 | 343,049 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | 1,915,226 |
| その他 | 13,135 |
| 臨時利益 | 29,024 |
| 資産売却益 | 17,277 |
| その他 | 11,747 |
| 純行政コスト | 76,916,402 |

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表のうち、「純資産」の部に計上されている数値が1年間でどのように変動（増減）したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動（内部変動）」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は、「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は、前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は、地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動（内部変動）」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳は固定資産等形成分と余剰分（不足分）であり、必ず正負が逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（または支出が確定）した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は、上記以外の固定資産等形成分と余剰分（不足分）の増減額等を表示します。

鳥取市の一般会計等においては、純行政コストから財源を差引いた平成29年度の本年度差額が▲37億円であり、税収等や国県等補助金の財源が1年間のコストより少なかったことを表しています。また、固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額は▲38億円であり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しています。

○平成 29 年度純資産変動計算書（一般会計等）

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

（単位：千円）

| 科目名 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) |
|----------------|--------------|--------------|---------------|
| 前年度末純資産残高 | 171,174,246 | 276,887,580 | ▲ 105,713,334 |
| 純行政コスト(△) | ▲ 76,916,402 | | ▲ 76,916,402 |
| 財源 | 73,261,684 | | 73,261,684 |
| 税収等 | 52,678,170 | | 52,678,170 |
| 国県等補助金 | 20,583,514 | | 20,583,514 |
| 本年度差額 | ▲ 3,654,718 | | ▲ 3,654,718 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | 2,386,803 | ▲ 2,386,803 |
| 有形固定資産等の増加 | | 9,505,956 | ▲ 9,505,956 |
| 有形固定資産等の減少 | | ▲ 7,344,905 | 7,344,905 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 13,290,753 | ▲ 13,290,753 |
| 貸付金・基金等の減少 | | ▲ 13,065,001 | 13,065,001 |
| 資産評価差額 | ▲ 986 | ▲ 986 | |
| 無償所管換等 | ▲ 159,331 | ▲ 159,331 | |
| その他 | 39,866 | 39,866 | - |
| 本年度純資産変動額 | ▲ 3,775,169 | 2,266,352 | ▲ 6,041,521 |
| 本年度末純資産残高 | 167,399,077 | 279,153,932 | ▲ 111,754,855 |

④資金収支計算書

○資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）とは

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」は、税金等、使用料及び手数料の収入や、人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」は、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」は、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

鳥取市の一般会計等においては、平成29年度の業務活動収支が29億円、投資活動収支が▲66億円、財務活動収支が44億円であり、投資活動収支が業務活動収支より多く、その差額の財源とするため、財務活動として地方債の借り入れ等を行っています。

資金収支計算書



○平成 29 年度資金収支計算書（一般会計等）

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

| 科目名 | 金額 |
|-----------------|--------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 70,333,248 |
| 業務費用支出 | 31,272,999 |
| 人件費支出 | 12,454,495 |
| 物件費等支出 | 17,513,452 |
| 支払利息支出 | 861,666 |
| その他の支出 | 443,386 |
| 移転費用支出 | 39,060,249 |
| 補助金等支出 | 17,746,433 |
| 社会保障給付支出 | 10,124,651 |
| 他会計への繰出支出 | 11,025,382 |
| その他の支出 | 163,783 |
| 業務収入 | 73,572,236 |
| 税込等収入 | 52,387,717 |
| 国県等補助金収入 | 18,163,203 |
| 使用料及び手数料収入 | 1,670,404 |
| その他の収入 | 1,350,912 |
| 臨時支出 | 384,386 |
| 災害復旧事業費支出 | 384,386 |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | 41,533 |
| 業務活動収支 | 2,896,135 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 20,849,423 |
| 公共施設等整備費支出 | 9,059,530 |
| 基金積立金支出 | 658,192 |
| 投資及び出資金支出 | 766,842 |
| 貸付金支出 | 10,364,859 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 14,263,563 |
| 国県等補助金収入 | 2,378,778 |
| 基金取崩収入 | 2,588,059 |
| 貸付金元金回収収入 | 8,888,606 |
| 資産売却収入 | 178,356 |
| その他の収入 | 229,764 |
| 投資活動収支 | ▲ 6,585,860 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 9,296,110 |
| 地方債償還支出 | 9,205,814 |
| その他の支出 | 90,296 |
| 財務活動収入 | 13,705,463 |
| 地方債発行収入 | 13,705,463 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | 4,409,353 |
| 本年度資金収支額 | 719,628 |
| 前年度末資金残高 | 1,417,612 |
| 本年度末資金残高 | 2,137,240 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 273,302 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 21,995 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 295,297 |
| 本年度末現金預金残高 | 2,432,537 |

3. 財務分析について

指標一覧

会計：一般会計等 (単位：千円)

| 指標 | | 平成28年度 | 平成29年度 | 前年比 |
|------------------|-------------------------------|--------|------------|--------------|
| ①資産形成度 | 住民一人当たり資産額 | 1,469 | 1,487 | ↗ 18 |
| | 歳入額対資産比率 | 2.88年 | 2.78年 | ↘ ▲0.1年 |
| | 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) | 50.6% | 51.8% | ↗ 1.2 |
| ②世代間公平性 | 純資産比率 | 61.3% | 59.3% | ↘ ▲2.0 |
| | 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率) | 39.7% | 41.2% | ↗ 1.5 |
| ③持続可能性 | 住民一人当たり負債額 | 596 | 605 | ↗ 9 |
| | 基礎的財政収支(プライマリーバランス) | 63,644 | ▲2,828,059 | ↘ ▲2,891,703 |
| ④効率性 | 住民一人当たり行政コスト | 384 | 391 | ↗ 7 |
| ⑤自律性 | 受益者負担の割合 | 3.8% | 4.0% | ↗ 0.2 |
| 健全化判断比率 (参考値) | 実質公債費比率 | 11.4% | 11.2% | ↘ ▲0.2 |
| | 将来負担比率 | 72.1% | 68.7% | ↘ ▲3.4 |

①資産形成度

住民一人当たり資産額は18千円増加しています。資産総額が前年と比較して30億円増加していることが主な要因であり、この資産総額の増加は公共施設の整備によるものです。

また、歳入額対資産比率は0.1年減少し、資産老朽化比率は1.2ポイント増加しています。歳入総額は前年度と比較して65億円増加していますが、資産老朽化の進行(減価償却累計額の増加68億円)が上回ったため、歳入額対資産比率が減少しています。

②世代間公平性

純資産比率は2.0ポイント減少し、将来世代の負担する割合が増加しており、このことは、社会資本等形成の世代間負担比率が1.5ポイント増加していることから読み取ることができます。これは、地方債の発行による大規模な公共施設の整備を行ったことによるものです。

③持続可能性

住民一人当たり負債額は9千円増加し、基礎的財政収支も悪化しています。業務活動収支は黒字を維持しており、鳥取市が提供する通常の行政サービスに係る収支は問題ありませんが、投資活動収支は前年度と比べて10億円赤字が増加しているため、住民一人当たり負債額が増加しています。

④効率性

住民一人当たり行政コストは7千円増加しています。行政サービスの提供に係る費用の総額である純行政コストは前年度と比較すると36億円増加しており、減少傾向にある人口と合わせて、住民一人当たり行政コストに影響が表れています。

⑤自律性

受益者負担の割合は0.2ポイント増加しています。この指標は人口別・地域別の相違が少なく、4.0%から7.0%の間で推移し、鳥取市も同様の水準となっています。

前年度と比較しても大きな変化はありませんが、この指標が平均値と大きく乖離する場合は、それぞれの使用料及び手数料の見直し等を検討する必要があります。

4. 一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産及び無形固定資産の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

また、開始後については原則として取得原価とし、再調達は行わないこととしています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券のうち、市場価格のあるもの・・・ 会計年度末における市場価格

②満期保有目的以外の有価証券のうち、市場価格のないもの・・・ 取得原価

③出資金のうち、市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により有価証券又は出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・ 定額法

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・ 定額法

③リース資産 ア 所有権移転ファイナンス・リース
・・・ 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース
・・・ リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職給付引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法により計上しています。

③損失補償等引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における設立法人の負債額に係る負担見込額算定方法により計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています（少額又は取引期間が短期のリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています）。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（鳥取市資金管理規程で規定する資金）を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

平成30年7月5日から7月7日にかけて発生した平成30年7月豪雨及び平成30年9月30日から10月1日にかけて発生した台風24号等により、市道、河川、公園、林道、農地及び農業用施設等が被災し、臨時損失として復旧等に要する費用が発生することが見込まれています。

①平成30年7月豪雨 960,079千円

②台風24号等 885,997千円

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務等に対し、補償を行っています。

(単位：千円)

| 団体名 | 確定債務額 | 履行すべき額が確定していない 損失補償債務等 | | 総額 |
|-----------|-------|---------------------------|---------------|-----------|
| | | 損失補償等引当金 計上額 | 貸借対照表 未計上額 | |
| 鳥取市土地開発公社 | — | 1,660,429 | 6,011,682 | 7,672,111 |

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理費特別会計

高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計

住宅新築資金等貸付事業費特別会計

土地取得費特別会計

墓苑事業費特別会計

②一般会計等の対象範囲のうち、土地区画整理費特別会計の公債費以外については、普通会計の対象範囲には含まれていません。

③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

| | |
|----------|-------|
| 実質赤字比率 | — |
| 連結実質赤字比率 | — |
| 実質公債費比率 | 11.2% |
| 将来負担比率 | 68.7% |

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額は、250,501千円となっています。

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額は、3,696,522千円となっています。

(2) 貸借対照表に係る事項

①基金借入金（繰替運用）の内容

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

| | |
|----------|---------------|
| 将来負担額 | 166,867,779千円 |
| 充当可能財源等 | 138,690,185千円 |
| 標準財政規模 | 50,211,523千円 |
| 算入公債費等の額 | 9,253,216千円 |

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

| | |
|-------------|--------------|
| 一時借入金の限度額 | 20,000,000千円 |
| 一時借入金に係る利子額 | 7,057千円 |

5. 勘定科目解説

●貸借対照表

| 勘定科目 | 内容説明 |
|---------------|--|
| 【資産の部】 | |
| 固定資産 | 土地や建物などで1年を超えて利用する資産 |
| 有形固定資産 | 固定資産のうち目に見える資産 |
| 事業用資産 | インフラ資産及び物品以外の有形固定資産 |
| 土地 | 庁舎、福祉施設、教育施設などの土地 |
| 立木竹 | 地面から生えている立木と立竹 |
| 建物 | 庁舎、福祉施設、教育施設など |
| 工作物 | プール、テニスコート、ごみ処理施設など |
| 船舶 | 水上を航行する乗り物 |
| 浮標等 | 浮標、浮棧橋、（船舶の修理の）浮きドック |
| 航空機 | 人が乗って航空の用に供することのできる資産 |
| その他 | 事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産 |
| 建設仮勘定 | 建設中の事業用資産に支出した金額 |
| インフラ資産 | 道路、河川、港湾、公園、防災（消防施設を除く）、上下水道施設に限定される |
| 土地 | インフラ資産とされた施設などの底地 |
| 建物 | インフラ資産とされた施設などの建物 |
| 工作物 | 道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など |
| その他 | 上記以外のインフラ資産 |
| 建設仮勘定 | 建設中のインフラ資産に支出した金額 |
| 物品 | 車両、物品、美術品 |
| 無形固定資産 | 物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など |
| ソフトウェア | 研究開発費に該当しないソフトウェア製作費 |
| その他 | ソフトウェアを除く無形固定資産 |
| 投資その他の資産 | 投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など |
| 投資及び出資金 | 有価証券、出資金など |
| 有価証券 | 株券、公債証券などの債券など |
| 出資金 | 公有財産として管理されている出資など |
| その他 | 有価証券、出資金を除く投資及び出資金 |
| 投資損失引当金 | 投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金 |
| 長期延滞債権 | 滞納繰越調定収入未済分（債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの） |
| 長期貸付金 | 貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外 |
| 基金 | 流動資産に区分される基金以外の基金 |
| 減債基金 | 地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外 |
| その他 | 減債基金及び財政調整基金以外の基金 |
| 徴収不能引当金 | 投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金 |
| 流動資産 | 資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの |
| 現金預金 | 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物 |
| 未収金 | 現年度に調定し現年度に収入未済のもの |
| 短期貸付金 | 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの |
| 基金 | 財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの |
| 財政調整基金 | 財政の健全な運営のための積立金 |
| 減債基金 | 地方債の償還のための積立金 |
| 棚卸資産 | 売却を目的として保有している資産 |
| その他 | 上記及び徴収不能引当金以外の流動資産 |
| 徴収不能引当金 | 未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額 |
| 【負債の部】 | |
| 固定負債 | 支払期限が1年を超えて到来する負債 |
| 地方債等 | 地方債のうち償還予定が1年超のもの |
| 長期未払金 | 債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの |
| 退職手当引当金 | 年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額 |
| 損失補償等引当金 | 第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるから見積もった金額 |
| その他 | 上記以外の固定負債 |
| 流動負債 | 支払期限が1年以内に到来する金額 |
| 1年内償還予定地方債等 | 地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの |
| 未払金 | 支払義務が確定している金額 |
| 未払費用 | 支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額 |

| 勘定科目 | 内容説明 |
|----------------|---|
| 前受金 | 代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額 |
| 前受収益 | 未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額 |
| 賞与等引当金 | 翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額 |
| 預り金 | 第三者からの預り金 |
| その他 | 上記以外の流動負債 |
| 【純資産の部】 | |
| 固定資産等形成分 | 資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高（減価償却累計額の控除後） |
| 余剰分（不足分） | 自治体の消費可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有 |

●行政コスト計算書

| 勘定科目 | 内容説明 |
|-------------|--------------------------------|
| 経常費用 | 毎会計年度、経常的に発生する費用 |
| 業務費用 | 人件費、物件費等、その他の業務費用 |
| 人件費 | 職員給料などの人にかかる費用 |
| 職員給与費 | 職員などに対する勤労の対価や報酬として支払われる費用 |
| 賞与等引当金繰入額 | 賞与等引当金の当該年度発生額 |
| 退職手当引当金繰入額 | 退職手当引当金の当該年度発生額 |
| その他 | 上記外の人件費 |
| 物件費等 | 物件費、維持補償費、減価償却費など |
| 物件費 | 職員旅費、委託料、消耗品費など |
| 維持補修費 | 資産の機能維持のために必要な修繕費など |
| 減価償却費 | 使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額 |
| その他 | 上記以外の物件費等 |
| その他の業務費用 | 支払利息、徴収不能引当金繰入額など |
| 支払利息 | 地方債等にかかる利息負担金額 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 徴収不能引当金の当該年度発生額 |
| その他 | 上記以外の業務費用 |
| 移転費用 | 経常的に発生する非対価性の支出 |
| 補助金等 | 政策目的による補助金など |
| 社会保障給付 | 社会保障給付としての扶助費など |
| 他会計への繰出金 | 他会計への繰出金 |
| その他 | 上記以外の移転費用 |
| 経常収益 | 毎会計年度、経常的に発生する収益 |
| 使用料及び手数料 | 使用料、手数料の形で徴収する金銭 |
| その他 | 上記以外の経常収益 |
| 純経常行政コスト | 毎会計年度、経常的に発生する行政コスト（経常収益－経常費用） |
| 臨時損失 | 臨時に発生する費用 |
| 災害復旧事業費 | 災害復旧にかかる費用 |
| 資産除売却損 | 資産を売却して損失が発生した場合の金額 |
| 投資損失引当金繰入額 | 投資損失引当金の当該年度発生額 |
| 損失補償等引当金繰入額 | 損失補償費引当金の当該年度発生額 |
| その他 | 上記以外の臨時損失 |
| 臨時利益 | 臨時に発生する利益 |
| 資産売却益 | 資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額 |
| その他 | 上記以外の臨時収益 |
| 純行政コスト | 純経常行政コスト＋臨時損失－臨時収益 |

●純資産変動計算書

| 勘定科目 | 内容説明 |
|----------------|---|
| 前年度末純資産残高 | 前年度末の純資産の残高 |
| 純行政コスト（△） | 行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置 |
| 財源 | 純資産の財源をどのように調達したかの分類 |
| 税金等 | 地方税、地方交付税及び地方譲与税など |
| 国県等補助金 | 国庫支出金及び都道府県支出金など |
| 本年度差額 | 前年度純資産残高－純行政コスト＋財源 |
| 固定資産等の変動（内部変動） | 有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲 |
| 有形固定資産等の増加 | 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額 |
| 有形固定資産等の減少 | 有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額 |

| 勘定科目 | 内容説明 |
|------------|--|
| 貸付金・基金等の増加 | 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額 |
| 貸付金・基金等の減少 | 貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額 |
| 資産評価差額 | 有価証券等の評価差額 |
| 無償所管換等 | 無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額 |
| その他 | 上記以外の純資産及びその他内部構成の変動 |
| 本年度純資産変動額 | 「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額 |
| 本年度末純資産残高 | 「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額 |

●資金収支計算書

| 勘定科目 | 内容説明 |
|-------------|---------------------------------|
| 業務支出 | 自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの |
| 業務費用支出 | 人件費、物件費、支払利息などの支出 |
| 人件費支出 | 議員報酬、職員給料、退職金などの支出 |
| 物件費等支出 | 物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出 |
| 支払利息支出 | 地方債等に係る支払利息の支出 |
| その他の支出 | 上記以外の業務費用支出 |
| 移転費用支出 | 経常的に発生する非対価性の支出 |
| 補助金等支出 | 各種団体への補助金等に係る支出 |
| 社会保障給付支出 | 生活保護費などの社会的給付に係る支出 |
| 他会計への繰出支出 | 他の会計への繰出に係る支出 |
| その他の支出 | 上記以外の移転支出 |
| 業務収入 | 市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの |
| 税収等収入 | 住民税や固定資産税などの収入 |
| 国県等補助金収入 | 国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入 |
| 使用料及び手数料収入 | 使用料及び手数料の収入 |
| その他の収入 | 上記以外の業務収入 |
| 臨時支出 | 災害復旧事業費などの支出 |
| 災害復旧事業費支出 | 災害復旧事業費に係る支出 |
| その他の支出 | 災害復旧事業費以外の臨時支出 |
| 臨時収入 | 臨時にあった収入 |
| 業務活動収支 | (「業務収入」－「業務支出」)＋(「臨時収入」－「臨時支出」) |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 投資活動に係る支出 |
| 公共施設等整備費支出 | 有形固定資産等形成に係る支出 |
| 基金積立金支出 | 基金積立金に係る支出 |
| 投資及び出資金支出 | 投資及び出資金に係る支出 |
| 貸付金支出 | 貸付金に係る支出 |
| その他の支出 | 上記以外の投資活動支出 |
| 投資活動収入 | 投資活動に係る収入 |
| 国県等補助金収入 | 国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入 |
| 基金取崩収入 | 基金取崩による収入 |
| 貸付金元金回収収入 | 貸付金に係る元金回収収入 |
| 資産売却収入 | 資産売却による収入 |
| その他の収入 | 上記以外の投資活動収入 |
| 投資活動収支 | 「投資活動収入」－「投資活動支出」 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 地方債償還に係る支出など |
| 地方債等償還支出 | 地方債に係る元本償還の支出 |
| その他の支出 | 地方債償還支出以外の財務活動支出 |
| 財務活動収入 | 地方債発行による収入など |
| 地方債等発行収入 | 地方債発行による収入 |
| その他の収入 | 地方債発行収入以外の財務活動収入 |
| 財務活動収支 | 「財務活動収入」－「財務活動支出」 |
| 本年度資金収支額 | 「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」 |
| 前年度末資金残高 | 前年度末の資金残高 |
| 本年度末資金残高 | 「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 前年度の歳計外現金残高 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 本年度の歳計外現金の増減額 |
| 本年度歳計外現金残高 | 「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」 |
| 本年度現預金残高 | 「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」 |